

日誌 (昭和32年6月)

【国内】

- 1日 ○本行、オランダ王国通貨表示期限付輸出手形に対し外国為替引当貸付制度を適用
- 4日 ○政府、輸入保証金制度を改正強化（輸入保証金の担保率引上げおよび本行への再預託を実施）
○政府、昭和32年通商白書を発表
- 6日 ○「準備預金制度に関する法律施行令」公布、施行
- 8日 ○政府、外貨資金特別割当制度の制限を強化
- 11日 ○臨時食糧管理調査会、食糧管理制度の合理化方策を政府に答申
- 12日 ○大蔵省銀行局長、中小企業金融疎通、コール取引自粛などに関し各金融機関あて通牒
- 13日 ○為銀、米ドルユーザンス申合せ金利引上げ（現行年利5.75%以上を5.875%以上へ）
- 14日 ○政府、東銀を除く日本側為銀11行に対する外貨預金の一部引揚げ（7,000千ドル、円換算28.4億円）
- 15日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ（現行日歩8厘5毛を9厘へ）
- 19日 ○政府、「国際収支改善緊急対策」（いわゆる総合

対策）を発表

- 20日 ○本行、輸出前貸手形の割引およびこれを担保とする貸付利率歩合をそれぞれ日歩1厘引下げ（割引歩合1銭6厘、貸付利率歩合1銭7厘以上へ）
○全銀協、上記に伴い輸出前貸関係市中貸出金利の日歩1厘方引下げを申合せ（本行再割適格分を1銭8厘、再割適格以外は2銭へ）
○政府、輸入保証金制度を再強化
- 25日 ○政府、「31歴年労働経済の分析」（労働白書）を発表
- 26日 ○大蔵省、前記国際収支改善緊急対策に基く本年度財政投融资の繰延べ要請額（650億円）を決定
- 27日 ○IMF から米貨125百万ドルの買入交渉成立（7、8両月に分割引出しの予定）
- 28日 ○大蔵省、公共事業費の繰延べ要請額（約100億円）を決定
- 29日 ○政府、東銀を除く日本側為銀11行に対する外貨預金の一部引揚げ（7,980千ドル、円換算28.7億円）

【海外】

- 2日 ○岸首相、中華民国訪問（4日まで）
- 3日 ○バグダッド条約機構理事会および軍事委員会開催（6日まで——カラチ）
- 4日 ○沖繩駐屯米軍、琉球政府に対し土地強制収用令書を送付
- 5日 ○日中漁業協定1年間延長に決定
- 6日 ○米政府、沖縄に高等弁務官を設置することを発表
- 7日 ○米国・ポーランド借款供与協定調印
- 8日 ○中共・ハンガリヤ貿易支払協定調印
- 10日 ○カナダ、総選挙にて自由党敗北
- 12日 ○フランス、ブルジュエス・モーヌーリ内閣成立
- 14日 ○フランス、IMFのクレジットの残全額を引出す
- 17日 ○フランス、輸入自由化停止を発表
○イラク内閣更迭（19日ヤウダット新内閣成立）
- 18日 ○西ドイツ政府、中共貿易を緩和
- 19日 ○ソ連、105の国民経済会議設置

- 21日 ○朝鮮軍事休戦委員会において国連側休戦協定の一部条項の破棄を通告
- 22日 ○IMF、第8回年次報告書を発表
○ヨルダン国王、イラク訪問（24日まで）
- 25日 ○ガット、年次報告を発表
○国際小麦理事会、半年次総会をロンドンにて開会（2日間）
- 26日 ○英連邦首相会議ロンドンにて開催（10日間）
○フランス銀行と政府との間に対政府貸付枠の拡大および保有金の貸付に関する協定成立
○中共第1期全国人民大会第4回会議始まる
- 27日 ○フランス銀行、再割引限度の引下げと賦信信用抑制強化措置決定
- 28日 ○豪毛市場閉幕
- 29日 ○インド、下半期輸入方針発表
- 30日 ○日本・インドネシア清算勘定の廃止決定